静岡市景況調査

2026 年５月調査

2026 年６月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目　次

頁

１.調査の概要 1

２.調査結果 2
（１）調査結果の概要..... 2
（２）景況判断 3
（３）前期と比較した経営環境等の見通し..... 7
（４）経営上の問題点..... 8
（５）中東情勢による影響..... 10

３.資料 12
（１）集計結果 15
（２）記述回答 25

注）本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

１.調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2026 年５月

調査方法：郵送およびＷｅｂによるアンケート調査

回答企業数：361 先（回答率：36.1%）

分析方法：Ｂ．Ｓ．Ｉ.による景況判断

注）Ｂ．Ｓ．Ｉ．（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。全体が上昇とみればＢ．Ｓ．Ｉ.は＋100、全員が下降とみるとＢ．Ｓ．Ｉ.は△100 になる。

回答状況

	発送数	構成比（%）	回答数	構成比（%）	回答率（%）
全産業	**1,000**	**100.0**	**361**	**100.0**	**36.1**
製造業	**297**	**29.7**	**121**	**33.5**	**40.7**
非製造業	**703**	**70.3**	**240**	**66.5**	**34.1**
建設業	140	14.0	66	18.3	47.1
情報通信業	66	6.6	12	3.3	18.2
卸売業	271	27.1	54	15.0	31.4
小売業			31	8.6	
運輸業	50	5.0	16	4.4	32.0
サービス業その他	176	17.6	61	16.9	34.7

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比（%）		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	52	12	40	14.4	9.9	16.7
11～30人	91	36	55	25.2	29.8	22.9
31～50人	49	16	33	13.6	13.2	13.8
51～100人	72	22	50	19.9	18.2	20.8
101～300人	48	17	31	13.3	14.0	12.9
301人以上	46	16	30	12.7	13.2	12.5
不明	3	2	1	0.8	1.7	0.4
合計	361	121	240	100.0	100.0	100.0

２. 調査結果

（１）調査結果の概要

景　気　概　況
静岡市内企業・事業所の現在（2026 年４～６月）の景況判断をみると、B.S.Ⅰ.は△18 と、前回調査（2026 年１～３月：△13）から悪化し、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△21→△12）は改善、非製造業（同：△９→△21）は悪化し、「下降」判断が続いた。 来期（2026 年７～９月）は、B.S.Ⅰ.は△12 と改善するものの、引き続き「下降」判断、来々期（2026 年 10～12 月）は△２とさらに改善するものの、「下降」判断が続く見通し。

①景況判断

〇現在（2026 年４～６月）の景況

Ｂ．Ｓ．Ⅰ.は△18 と、前回調査（2026 年１～３月　Ｂ．Ｓ．Ⅰ．：△13）から悪化し、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△21→△12）は改善、非製造業（同：△９→△21）は悪化し、「下降」判断が続いた。

〇来期（2026 年７～９月）の見通し

Ｂ．Ｓ．Ⅰ.は△12 と、現在の景況（△18）より改善するも、引き続き「下降」判断となる。業種別では、製造業（同：△12→△10）、非製造業（同：△21→△13）と、ともに下降判断が続く。

〇来々期（2026 年 10～12 月）の見通し

Ｂ．Ｓ．Ⅰ.は△２と、来期の景況（△12）から改善するものの、引き続き「下降」判断。

業種別にみると、製造業（同：△10→＋１）は改善して「上昇」判断に転じる一方、非製造業（同：△13→△３）は改善するものの引き続き下降判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「売上高」（△７）が“減少”し、「経常利益」（△19）も“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（74.5%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（60.1%）、「人件費の上昇」（54.6%）、「労働力不足」（38.0%）が続いた。

④中東情勢による影響

中東情勢による石油供給不足の影響については、９割近い企業が「影響あり（可能性含む）」、石油価格高騰の影響については、８割以上の企業で「影響あり」としている。

具体的な影響としては、「販売価格等の改定」、「原材料・燃料の調達交渉実施」などが挙げられている。

（２）景況判断

①自社の景況
現況は「下降」判断、先行きの景況感は慎重な見通し

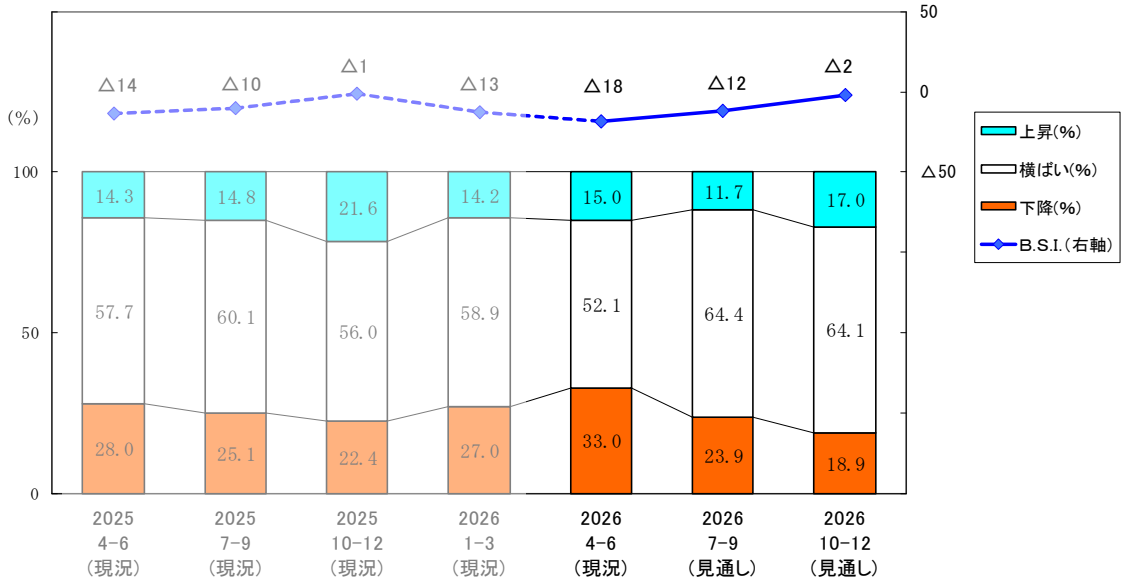
現在（2026 年４～６月）における自社の景況は、「上昇」15.0%、「横ばい」52.1%、「下降」33.0%となり、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△18 と、前回調査（2026 年１～３月　Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△13）に比べて悪化し、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原燃料価格の高止まりに加え中東情勢に伴う不透明感もあり、全体では「下降」判断となった。

来期（2026 年７～９月）の自社の景況については、「上昇」11.7%、「横ばい」64.4%、「下降」23.9%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△12 と現在より改善するものの、引き続き「下降」判断となる。来々期（2026 年 10～12 月）は、「上昇」17.0%、「横ばい」64.1%、「下降」18.9%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△２とさらに改善するものの引き続き「下降」判断となる。

来期（2026 年７～９月）以降は、所得環境の改善に伴う消費の活発化に期待がかかるものの、物価高や中東情勢悪化に伴う世界経済の不確実性などの不安要素も多く、景況感は慎重な見通しとなっている。

自社の景況判断

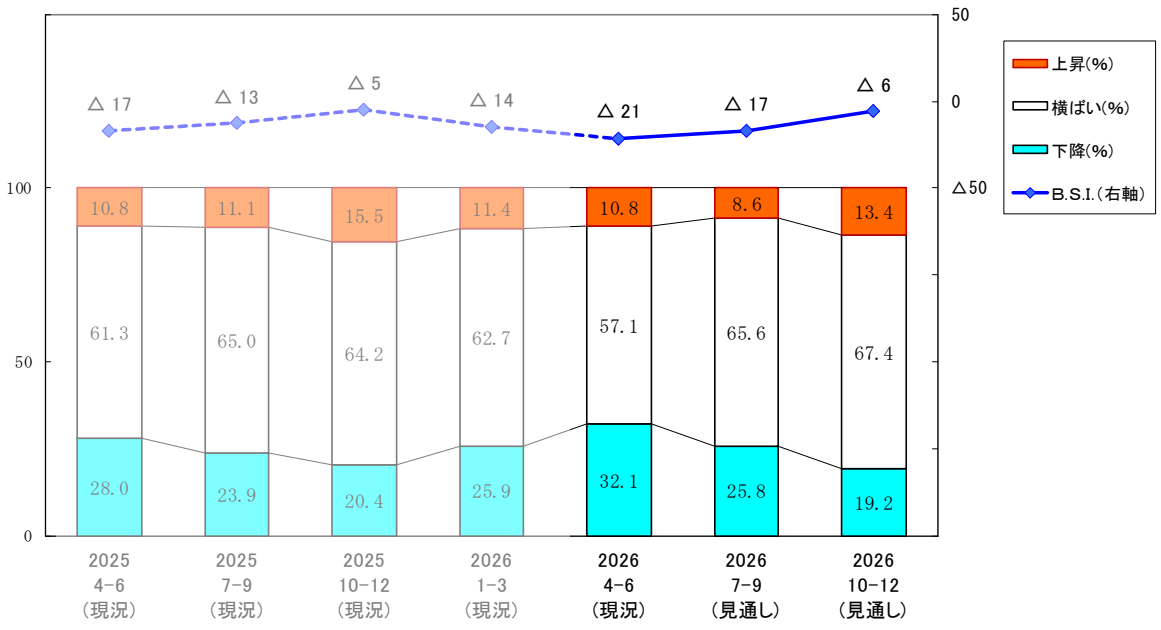


参考＜業界の景況＞

現在（2026 年４～６月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」10.8%、「横ばい」57.1%、「下降」32.1%となり、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△21 と、前回調査（2026 年１～３月 Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△14）に比べてマイナス幅は拡大し、業界全体として引き続き「下降」判断となった。

来期（2026 年７～９月）の業界景況については、「上昇」8.6%、「横ばい」65.6%、「下降」25.8%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は△17 と、引き続き「下降」判断となっている。来々期（2026 年 10～12 月）は、「上昇」13.4%、「横ばい」67.4%、「下降」19.2%で、Ｂ．Ｓ．Ｉ．は △６と「下降」判断が続く。

自社が属する業界の景況判断



（前回までの調査）　　今回調査→

②自社の景況（業種別）
現在の景況は、製造業・非製造業ともに「下降」判断 先行きは、製造業、非製造業とも「下降」判断が続くが改善傾向

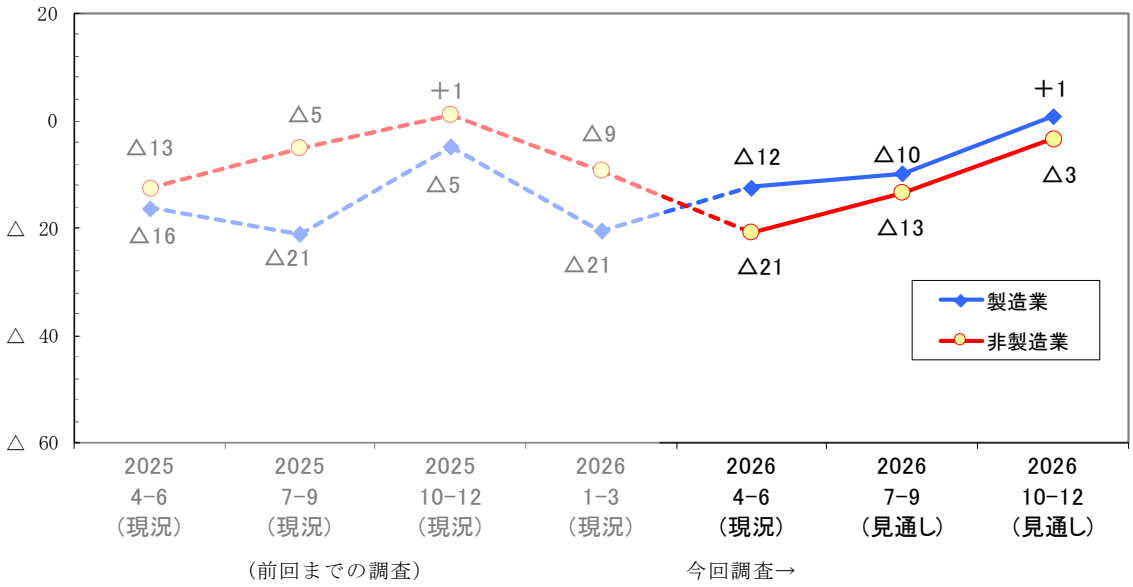
現在（2026 年４～６月）の景況判断を業種別にみると、製造業のＢ．Ｓ．Ｉ．は△12、非製造業が△21 と、前回調査（2026 年１～３月 製造業Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△21、非製造業 同：△９）と比較して、製造業は改善、非製造業は悪化し、「下降」判断が続いた。

製造業の個別業種では、Ｂ．Ｓ．Ｉ．が 11 業種中３業種でプラス、２業種で「０」、６業種でマイナスとなった。パルプ・紙・紙加工や鉄鋼・非鉄金属および一般機械器具はプラスだったが、主要業種の電気機械器具や金属製品などがマイナスとなったことで、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、運輸業は「０」だったが、建設業（△28.8）、卸売業（△20.4）など、６業種中、５業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2026 年７～９月）の見通しは、製造業（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△12→△10）、非製造業（同：△21→△13）とも改善傾向にあるが、両業種とも「下降」判断にとどまる見込み。一方、来々期（2026 年 10～12 月）については、製造業（同：△10→＋１）は改善して「上昇」判断に転じる一方、非製造業（同：△13→△３）は改善するものの引き続き「下降」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別Ｂ．Ｓ．Ｉ．）



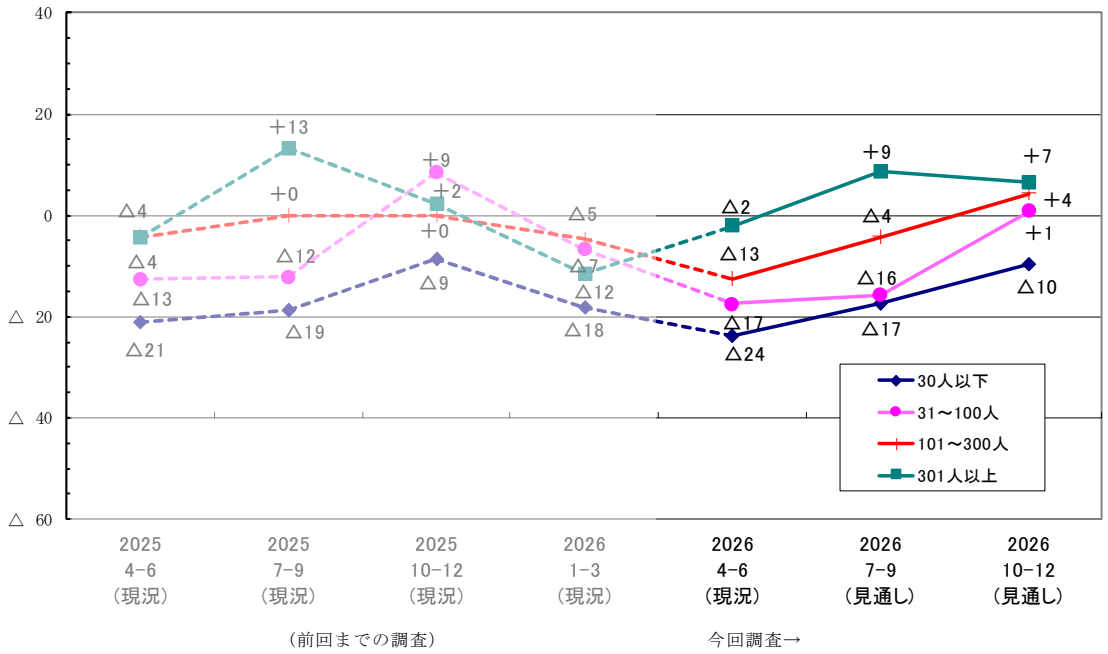
③自社の景況（従業員規模別）
いずれの規模でも景況感は「下降」判断だが、先行きは改善傾向

現在（2026 年４～６月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2026 年１～３月）と比べて、「301 人以上」（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△12→△２）は改善するものの下降判断、「101～300 人」（同：△５→△13)、「31～100 人」（同：△７→△17)、「30 人以下」（同：△18→△24）では景況感は悪化し、いずれも「下降」判断となった。

来期（2026 年７～９月）は、いずれの規模でも景況感は改善し、「301 人以上」（同：△２→＋９）では上昇判断に転じるが、「101～300 人」（同：△13→△４)、「31～100 人」（同：△17→△16)、「30 人以下」（同：△24→△17）では「下降」判断が続く見通し。

来々期（2026 年 10～12 月）については、「301 人以上」（同：＋９→＋７）ではやや悪化するものの引き続き「上昇」判断、「101～300 人」（同：△４→＋４)、「31～100 人」（同：△16→＋１）では改善して「上昇」判断に転じるが、「30 人以下」（同：△17→△10）では、マイナス幅は縮小するものの、「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（従業員規模別Ｂ．Ｓ．Ｉ．）



（３）前期と比較した経営環境等の見通し

売上高が低迷する中、
原材料価格上昇分を転嫁できず、経常利益のマイナス幅は拡大

現在（2026 年４～６月）の経営環境等の見通しは、前期（2026 年１～３月）と比較して、「売上高」（Ｂ．Ｓ．Ｉ．：△４→△７）、「経常利益」（同：△16→△19）など、ほとんどの項目でマイナス幅が拡大し、厳しい経営環境が続く。

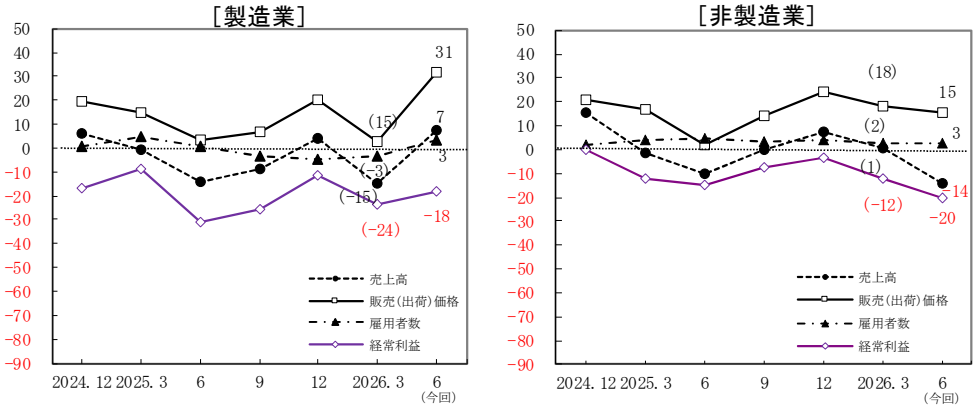
業種別にみると、製造業では「売上高」（同：△15→＋７）、「受注額」（同：△18→＋６）がプラスに転じたものの、「原材料（仕入）価格」（同：＋42→＋77）の上昇が大きく、「経常利益」（同：△24→△18）は依然として減少が続く。非製造業ではすべての項目で悪化し、“減少”となっている。

2026 年６月末では「原材料（仕入）価格」は＋65 と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は＋21 にとどまっており、価格転嫁が思うように進まない様子がうかがわれる。

前期（2026 年１月～３月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		Ｂ．Ｓ．Ｉ．			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2026年４～６月期の	売上高	△ 7	＋ 7	△ 14	24.7	43.8	31.6
	販売数量	△ 17	△ 4	△ 24	18.6	45.4	36.1
	受注額	△ 10	＋ 6	△ 18	21.8	45.9	32.2
	設備投資	△ 10	△ 11	△ 10	9.6	70.3	20.1
	金融機関借入	△ 7	△ 3	△ 9	10.6	71.7	17.7
	経常利益	△ 19	△ 18	△ 20	15.5	49.6	34.9
2026年６月末の	販売(出荷)価格	＋ 21	＋ 31	＋ 15	34.7	51.4	13.8
	原材料(仕入)価格	＋ 65	＋ 77	＋ 59	69.4	26.1	4.5
	製品(商品)在庫	△ 1	△ 6	＋ 1	13.2	72.1	14.7
	雇用者数	＋ 3	＋ 3	＋ 3	12.3	78.3	9.5

＜参考＞主要な項目別Ｂ．Ｓ．Ｉ．の推移



（４）経営上の問題点

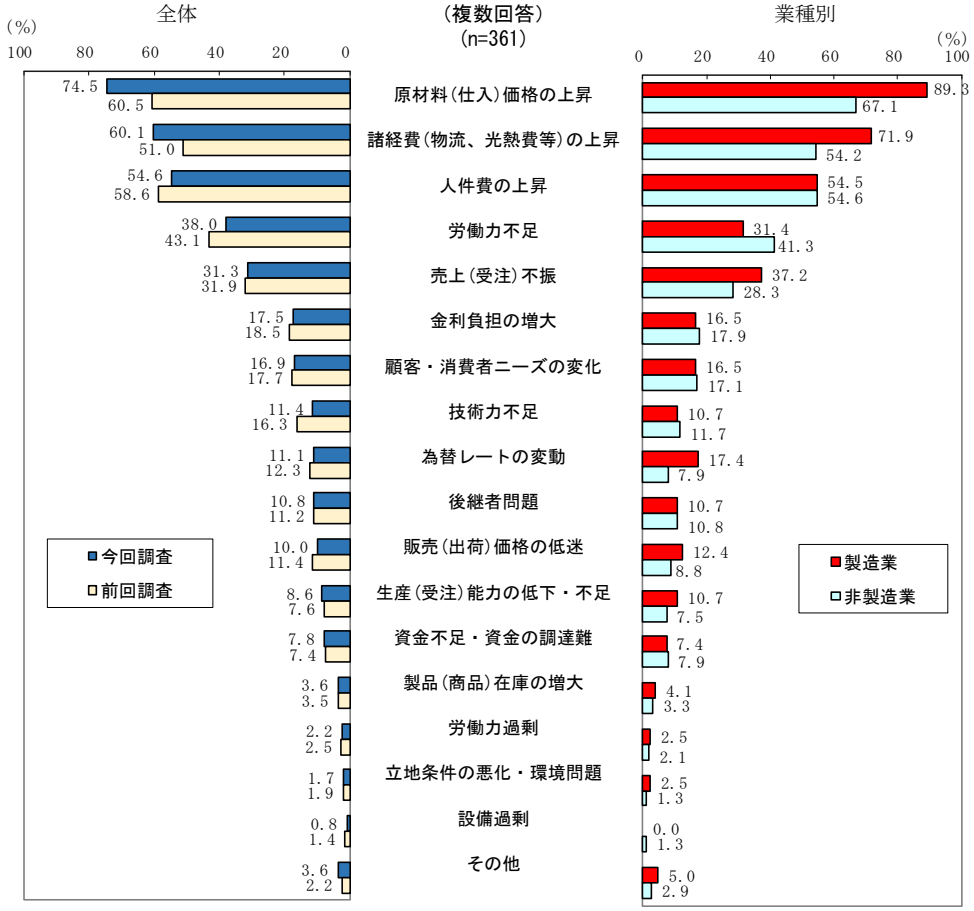
①現在の経営上の問題点
原燃料価格、諸経費の上昇が大きな課題

現在（2026 年４～６月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（74.5%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（60.1%）、「人件費の上昇」（54.6%）、「労働力不足」（38.0%）が続いた。

前回調査（2026 年１～３月）と比べて、「人件費の上昇」（58.6%→54.6%）はやや減少したが、「原材料（仕入）価格の上昇」（60.5%→74.5%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.0%→60.1%）は増加しており、原燃料コストの上昇に苦慮している様子がうかがえる。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（89.3%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（71.9%）が特に多く、続いて「人件費の上昇」（54.5%）の順、非製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（67.1%）に続いて、「人件費の上昇」（54.6%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（54.2%）、「労働力不足」（41.3%）が上位となった。

現在の経営上の問題点

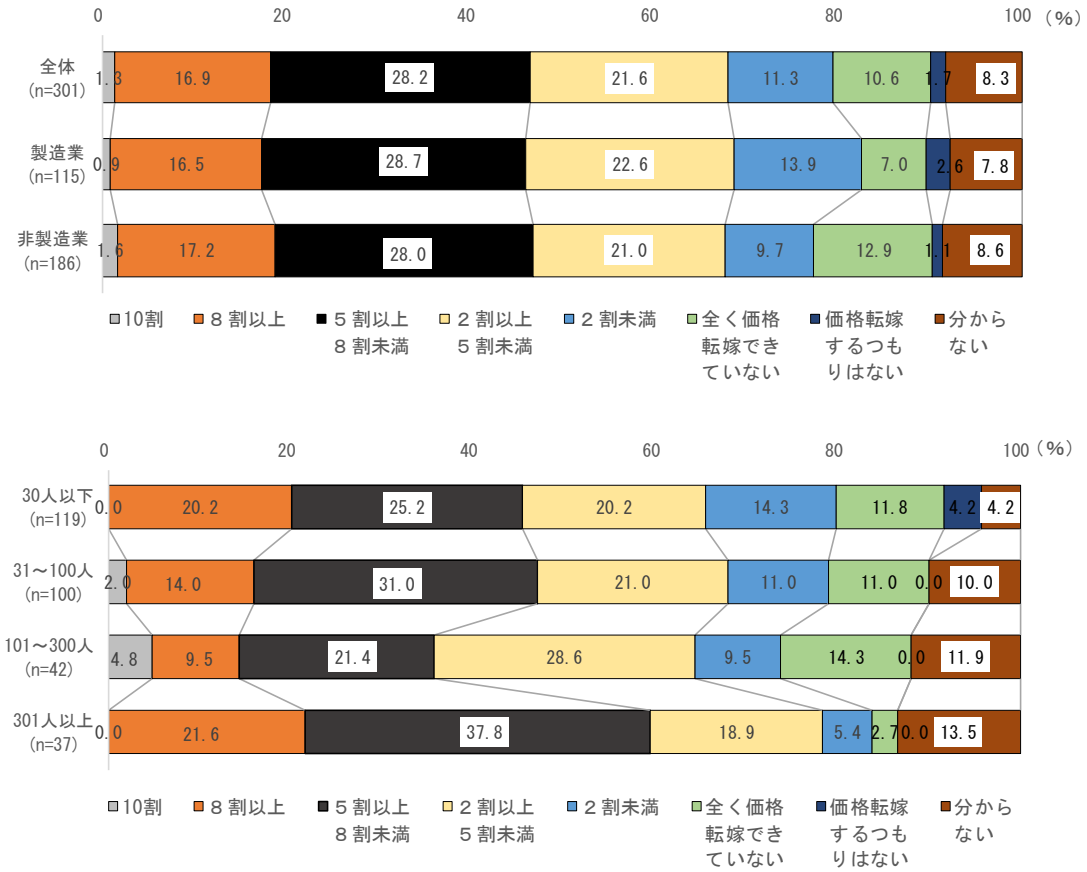


②価格転嫁の状況
５割以上価格転嫁できている企業が全体の半数近く

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況については、「５割以上８割未満」が 28.2%と最も多く、「８割以上」（16.9%）、「10 割」（1.3%）と合わせて、全体の半数近く（46.4%）は、５割以上価格転嫁できている。一方で、「２割以上５割未満」（21.6%）、「２割未満」（11.3%）、「全く価格転嫁できていない」（10.6%）と、価格転嫁に苦慮する企業も４割以上（43.5%）に上る。業種別にみると、５割以上価格転嫁できている企業は、製造業、非製造業ともほぼ同水準であり、大きな差異は見られない。

従業員規模別には、５割以上価格転嫁できている企業は、「301 人以上」（37.8＋21.6＋0.0＝59.4%）が最も多く、大規模企業では価格転嫁が比較的進んでいる。一方、「101～300 人」では、５割以上価格転嫁できている企業は、35.7%（21.4＋9.5＋4.8）と、最も少なかった。

価格転嫁の状況



（５）中東情勢による影響

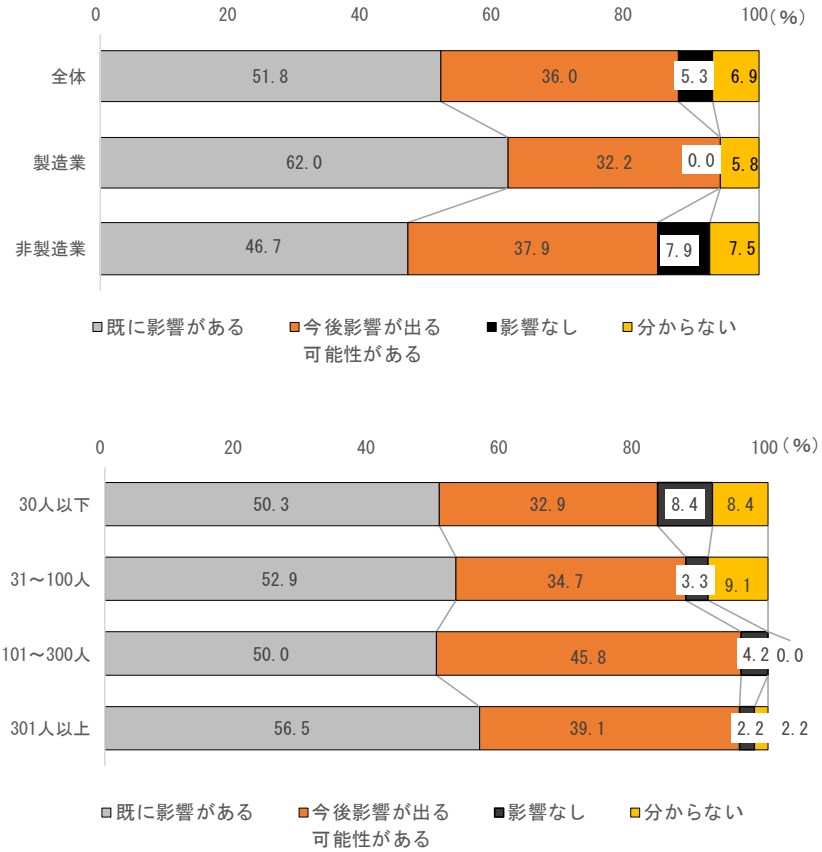
①石油供給不足の影響
石油供給不足の影響は全体の９割近く。製造業、大規模企業でやや多め

中東情勢による石油供給不足の影響については、「既に影響がある」が 51.8%に上り、「今後影響が出る可能性がある」36.0%と合わせ、９割近い（87.8%）企業で「影響あり（可能性含む）」としている。一方、「影響なし」とする企業は 5.3%であった。

業種別にみると、製造業では「影響あり」とする企業が９割以上（62.0＋32.2＝94.2%）に上り、「影響なし」とする企業はなかった。非製造業でも、「影響あり」とする企業が８割以上（46.7＋37.9＝84.6%）に上り、大多数の企業で石油供給不足の影響を受けている。

従業員規模別にみると、「影響あり」とする企業は大規模企業の方が多く、「301 人以上」の企業では、「既に影響がある」とする企業が 56.5%、「今後影響が出る可能性がある」39.1%と合わせ、９割以上（95.6%）の企業で影響が懸念されている。

中東情勢による石油供給不足の影響

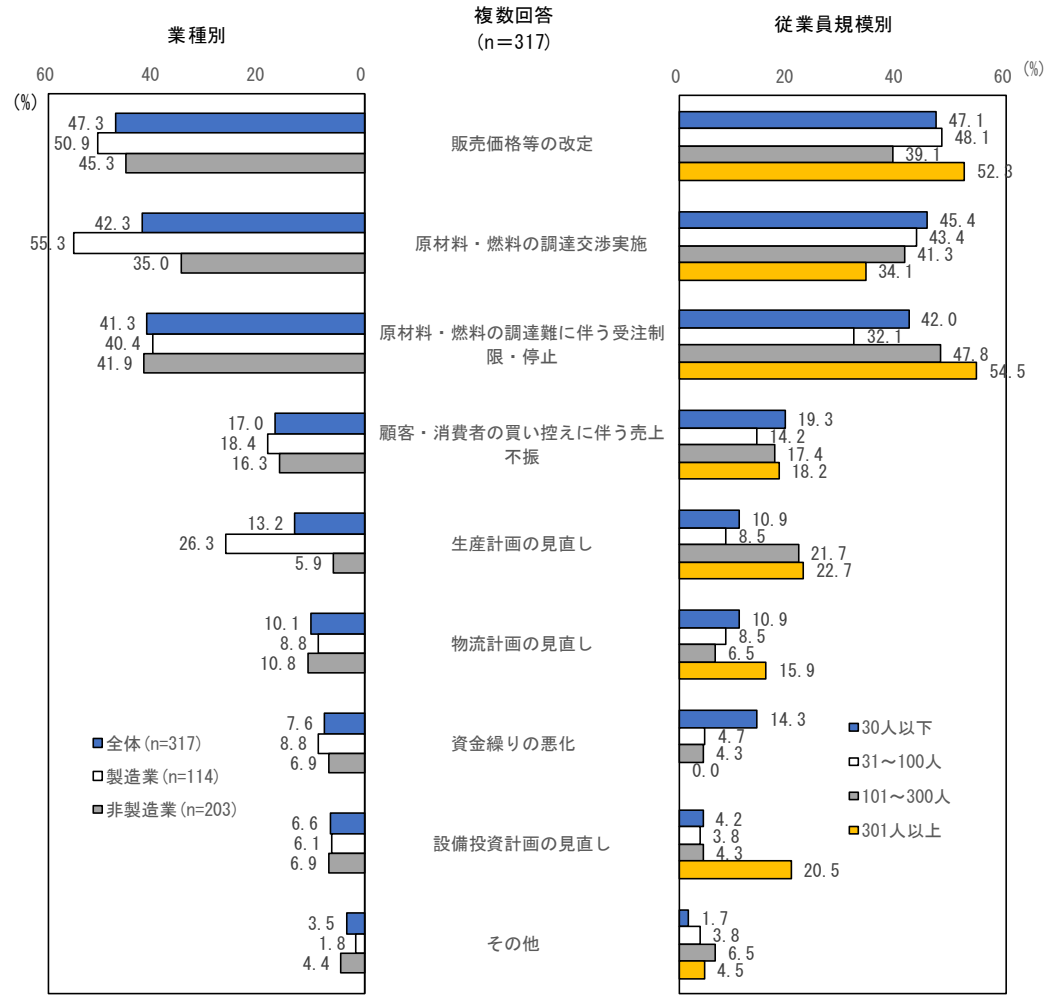


②石油供給不足による具体的な影響
販売価格の改定や原燃料の調達交渉を懸念

石油供給不足による具体的な影響については、「販売価格等の改定」47.3%、「原材料・燃料の調達交渉実施」42.3%、「原材料・燃料の調達難に伴う受注制限・停止」41.3%の順となった。業種別にみると、製造業では「原材料・燃料の調達交渉実施」とする企業が 55.3%と特に多く、「販売価格等の改定」50.9%、「原材料・燃料の調達難に伴う受注制限・停止」40.4%と続く。非製造業では、「販売価格等の改定」45.3%、「原材料・燃料の調達難に伴う受注制限・停止」41.9%、「原材料・燃料の調達交渉実施」35.0%の順となった。

従業員規模別にみると、「原材料・燃料の調達難に伴う受注制限・停止」、「販売価格等の改定」は大規模企業で多く、「原材料・燃料の調達交渉実施」は、小規模企業の方が多かった。

石油供給不足による具体的な影響



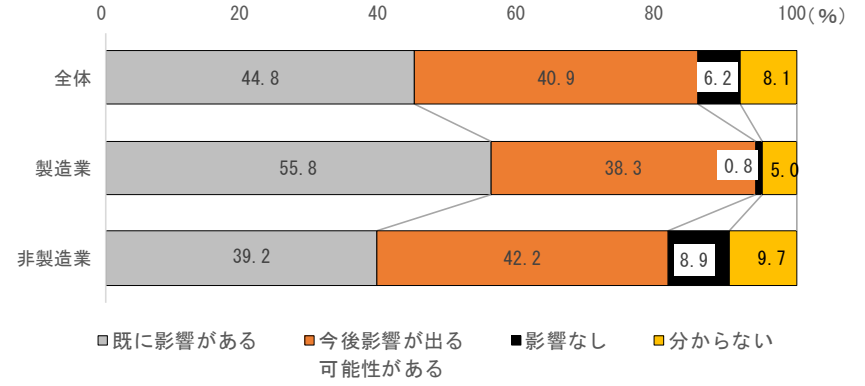
③石油価格高騰の影響
石油価格高騰の影響は全体の８割以上。製造業、大規模企業でやや多め

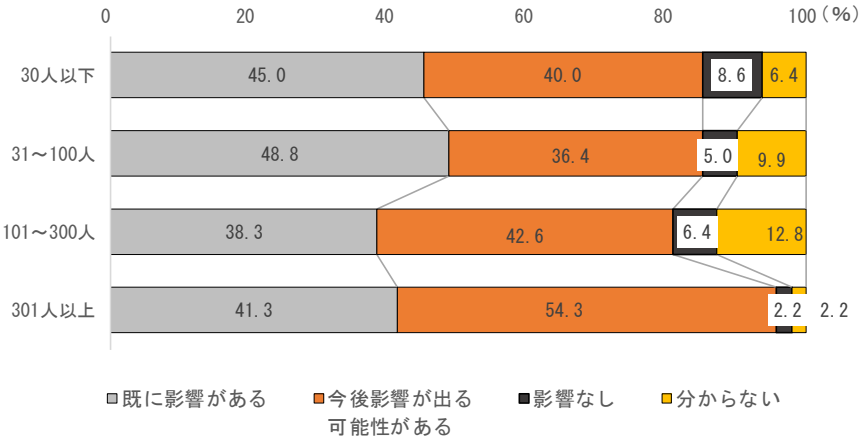
中東情勢による石油製品価格高騰の影響については、「既に影響がある」が 44.8%に上り、「今後影響が出る可能性がある」40.9%と合わせ、８割以上（85.7%）の企業で「影響あり（可能性含む)」としている。一方、「影響なし」とする企業は 6.2%であった。

業種別にみると、製造業では「影響あり」とする企業が９割以上（55.8＋38.3＝94.1%）に上り、「影響なし」とする企業は 0.8%に過ぎなかった。非製造業でも、「影響あり」とする企業が８割以上（39.2＋42.2＝81.4%）に上り、大多数の企業で石油価格高騰の影響を受けている。

従業員規模別にみると、「影響あり」とする企業は大規模企業の方が多く、「301 人以上」の企業では、「今後影響が出る可能性がある」とする企業が 54.3%、「既に影響がある」41.3%と合わせ、９割以上（95.6%）の企業で影響が懸念されている。

中東情勢による石油価格高騰の影響



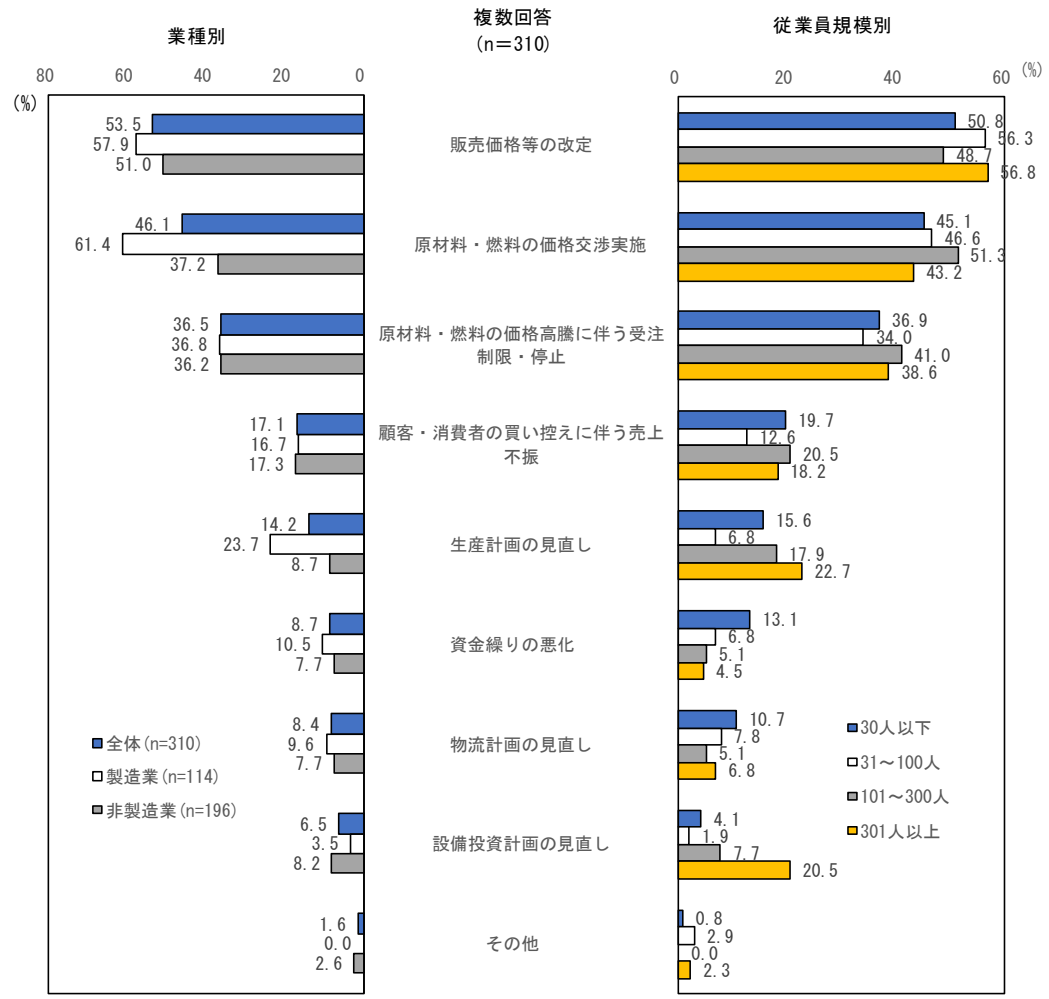


④石油価格高騰による具体的な影響
販売価格の改定や原燃料の価格交渉を懸念

石油価格高騰による具体的な影響については、「販売価格等の改定」53.5%、「原材料・燃料の価格交渉実施」46.1%、「原材料・燃料の価格高騰に伴う受注制限・停止」36.5%の順となった。業種別にみると、製造業では「原材料・燃料の価格交渉実施」とする企業が 61.4%と特に多く、「販売価格等の改定」57.9%、「原材料・燃料の価格高騰に伴う受注制限・停止」36.8%と続く。非製造業では、「販売価格等の改定」51.0%、「原材料・燃料の価格交渉実施」37.2%、「原材料・燃料の価格高騰に伴う受注制限・停止」36.2%の順となった。

従業員規模別にみると、「販売価格等の改定」は 301 人以上の企業で多く、「原材料・燃料の価格交渉実施」、「原材料・燃料の価格高騰に伴う受注制限・停止」は、101～300 人の企業で多かった。

石油価格高騰による具体的な影響

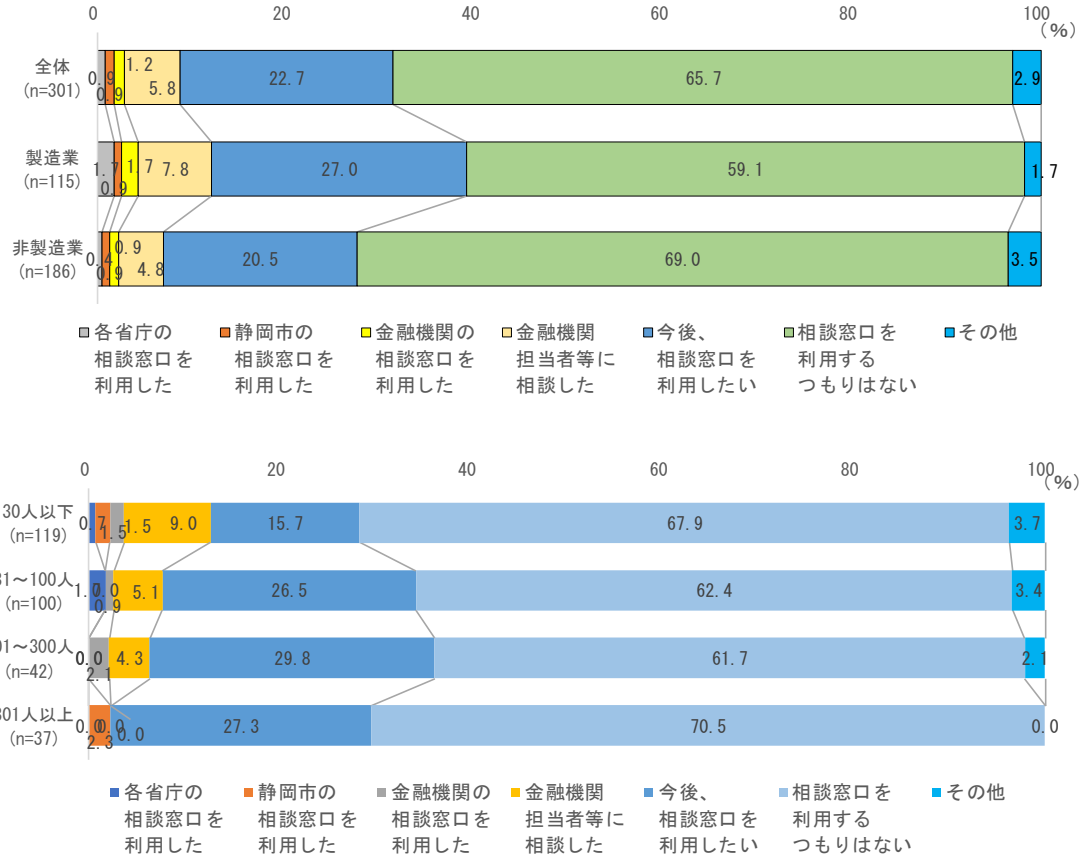


⑤相談窓口の利用
小規模企業ほど多様な相談窓口を利用

中東情勢による影響を受けての相談窓口の利用については、「相談窓口を利用するつもりはない」が 65.7%と、全体の３分の２近くを占め、「今後、相談窓口を利用したい」が 22.7%となった。利用した相談窓口としては「金融機関担当者等に相談した」5.8%、「金融機関の相談窓口を利用した」1.2%、「静岡市の相談窓口を利用した」「各省庁の相談窓口を利用した」各 0.9%の順となった。業種別にみると、「相談窓口を利用するつもりはない」は非製造業の方が多い。

従業員規模別にみると、小規模企業ほど多様な相談窓口を利用している。

相談窓口の利用状況



３.資料

（１）集計結果

①　自社及び業界の景況

自社の景況判断

（単位：%）

		回答数	B.S.I.			2026年４～６月期			2026年７～９月期			2026年10～12月期		
			2026年4-6	2026年7-9	2026年10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体		361	△ 18.0	△ 12.2	△ 1.9	15.0	52.1	33.0	11.7	64.4	23.9	17.0	64.1	18.9
業種別	製造業	121	△ 12.4	△ 10.0	0.8	20.7	46.3	33.1	11.7	66.7	21.7	17.6	65.5	16.8
	食料品	28	0.0	△ 10.7	3.6	25.0	50.0	25.0	10.7	67.9	21.4	17.9	67.9	14.3
	木材・木製品	4	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	50.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	5	△ 80.0	△ 80.0	△ 40.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	20.0	20.0	60.0
	化学・ゴム製品	9	△ 22.2	△ 22.2	0.0	11.1	55.6	33.3	22.2	33.3	44.4	22.2	55.6	22.2
	鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	△ 12.5	12.5	25.0	62.5	12.5	0.0	87.5	12.5	12.5	87.5	0.0
	金属製品	14	△ 21.4	△ 7.1	0.0	21.4	35.7	42.9	7.1	78.6	14.3	14.3	71.4	14.3
	一般機械器具	9	33.3	22.2	22.2	33.3	66.7	0.0	33.3	55.6	11.1	33.3	55.6	11.1
	電気機械器具	12	△ 16.7	0.0	18.2	25.0	33.3	41.7	18.2	63.6	18.2	27.3	63.6	9.1
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	27	△ 33.3	△ 7.4	△ 7.4	14.8	37.0	48.1	7.4	77.8	14.8	11.1	70.4	18.5
	非製造業	240	△ 20.8	△ 13.3	△ 3.3	12.1	55.0	32.9	11.7	63.3	25.0	16.7	63.3	20.0
	建設業	66	△ 28.8	△ 9.1	△ 4.5	9.1	53.0	37.9	13.6	63.6	22.7	16.7	62.1	21.2
	情報通信業	12	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
	卸売業	54	△ 20.4	△ 9.3	9.3	14.8	50.0	35.2	11.1	68.5	20.4	20.4	68.5	11.1
	小売業	31	△ 22.6	△ 45.2	△ 32.3	19.4	38.7	41.9	3.2	48.4	48.4	9.7	48.4	41.9
	運輸業	16	0.0	6.3	6.3	12.5	75.0	12.5	12.5	81.3	6.3	6.3	93.8	0.0
	サービス業その他	61	△ 11.5	△ 13.1	△ 1.6	11.5	65.6	23.0	13.1	60.7	26.2	19.7	59.0	21.3
従業員規模別	10人以下	52	△ 15.4	△ 21.2	△ 15.4	17.3	50.0	32.7	11.5	55.8	32.7	13.5	57.7	28.8
	11～30人	91	△ 28.6	△ 15.4	△ 6.6	11.0	49.5	39.6	12.1	60.4	27.5	15.4	62.6	22.0
	31～50人	49	△ 22.4	△ 16.3	△ 8.2	14.3	49.0	36.7	10.2	63.3	26.5	14.3	63.3	22.4
	51～100人	72	△ 13.9	△ 15.3	7.0	13.9	58.3	27.8	5.6	73.6	20.8	22.5	62.0	15.5
	101～300人	48	△ 12.5	△ 4.3	4.3	18.8	50.0	31.3	14.9	66.0	19.1	17.0	70.2	12.8
	301人以上	46	△ 2.2	8.7	6.5	19.6	58.7	21.7	19.6	69.6	10.9	15.2	76.1	8.7

自社が属する業界の景況

（単位：%）

		回答数	B.S.I.			2026年４～６月期			2026年７～９月期			2026年10～12月期		
			2026年4-6	2026年7-9	2026年10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体		361	△ 21.3	△ 17.2	△ 5.8	10.8	57.1	32.1	8.6	65.6	25.8	13.4	67.4	19.2
業種別	製造業	121	△ 17.4	△ 19.2	△ 4.2	14.9	52.9	32.2	9.2	62.5	28.3	16.0	63.9	20.2
	食料品	28	△ 14.3	△ 28.6	△ 7.1	17.9	50.0	32.1	7.1	57.1	35.7	17.9	57.1	25.0
	木材・木製品	4	△ 75.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	5	△ 80.0	△ 80.0	△ 40.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	20.0	20.0	60.0
	化学・ゴム製品	9	△ 11.1	△ 33.3	0.0	11.1	66.7	22.2	11.1	44.4	44.4	11.1	77.8	11.1
	鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	△ 12.5	12.5	25.0	62.5	12.5	0.0	87.5	12.5	12.5	87.5	0.0
	金属製品	14	△ 7.1	△ 7.1	0.0	14.3	64.3	21.4	7.1	78.6	14.3	7.1	85.7	7.1
	一般機械器具	9	22.2	22.2	0.0	22.2	77.8	0.0	22.2	77.8	0.0	22.2	55.6	22.2
	電気機械器具	12	△ 33.3	0.0	27.3	16.7	33.3	50.0	18.2	63.6	18.2	36.4	54.5	9.1
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	27	△ 29.6	△ 14.8	△ 3.7	11.1	48.1	40.7	11.1	63.0	25.9	14.8	66.7	18.5
	非製造業	240	△ 23.3	△ 16.3	△ 6.7	8.8	59.2	32.1	8.3	67.1	24.6	12.1	69.2	18.8
	建設業	66	△ 30.3	△ 15.2	△ 7.6	6.1	57.6	36.4	7.6	69.7	22.7	10.6	71.2	18.2
	情報通信業	12	△ 33.3	0.0	△ 8.3	8.3	50.0	41.7	16.7	66.7	16.7	8.3	75.0	16.7
	卸売業	54	△ 25.9	△ 18.5	0.0	3.7	66.7	29.6	5.6	70.4	24.1	13.0	74.1	13.0
	小売業	31	△ 29.0	△ 51.6	△ 32.3	16.1	38.7	45.2	0.0	48.4	51.6	9.7	48.4	41.9
	運輸業	16	△ 12.5	△ 6.3	△ 6.3	6.3	75.0	18.8	6.3	81.3	12.5	6.3	81.3	12.5
	サービス業その他	61	△ 11.5	△ 3.3	1.6	13.1	62.3	24.6	14.8	67.2	18.0	16.4	68.9	14.8
従業員規模別	10人以下	52	△ 21.2	△ 28.8	△ 5.8	7.7	63.5	28.8	3.8	63.5	32.7	13.4	67.4	19.2
	11～30人	91	△ 35.2	△ 17.6	△ 17.3	4.4	56.0	39.6	8.8	64.8	26.4	7.7	67.3	25.0
	31～50人	49	△ 20.4	△ 20.4	△ 3.3	16.3	46.9	36.7	10.2	59.2	30.6	12.1	72.5	15.4
	51～100人	72	△ 11.1	△ 19.4	△ 18.4	13.9	61.1	25.0	4.2	72.2	23.6	10.2	61.2	28.6
	101～300人	48	△ 20.8	△ 8.5	4.2	10.4	58.3	31.3	12.8	66.0	21.3	18.3	67.6	14.1
	301人以上	46	△ 6.5	△ 2.2	△ 6.4	17.4	58.7	23.9	15.2	67.4	17.4	14.9	63.8	21.3

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（Ｂ．Ｓ．Ｉ．）

		回答数	2026年４～６月期の						2026年６月末の			
			売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売（出荷）価格	原材料(仕入)価格	製品（商品）在庫	雇用者数
全体		361	△ 6.9	△ 17.5	△ 10.4	△ 10.5	△ 7.1	△ 19.4	20.9	64.9	△ 1.4	2.8
業種別	製造業	121	7.4	△ 4.1	5.9	△ 10.9	△ 2.5	△ 18.2	31.4	76.9	△ 5.8	3.3
	食料品	28	21.4	3.6	18.5	△ 7.1	7.1	△ 14.3	32.1	89.3	28.6	10.7
	木材・木製品	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	25.0	△ 75.0	△ 75.0	75.0	△ 25.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	△ 33.3	0.0
	印刷・同関連	5	△ 40.0	△ 60.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 60.0	40.0	80.0	△ 40.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	11.1	△ 11.1	0.0	11.1	11.1	△ 11.1	77.8	88.9	△ 11.1	△ 11.1
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0	△ 25.0
	金属製品	14	△ 7.1	△ 14.3	△ 14.3	△ 15.4	0.0	△ 28.6	42.9	57.1	△ 35.7	21.4
	一般機械器具	9	44.4	44.4	50.0	△ 22.2	△ 11.1	44.4	44.4	66.7	0.0	0.0
	電気機械器具	12	△ 8.3	△ 16.7	△ 8.3	△ 18.2	0.0	△ 25.0	8.3	58.3	△ 41.7	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の製造業	27	△ 3.7	△ 11.1	0.0	△ 7.4	△ 15.4	△ 33.3	18.5	88.9	0.0	3.7
	非製造業	240	△ 14.2	△ 24.4	△ 18.5	△ 10.3	△ 9.5	△ 20.0	15.5	58.7	0.9	2.5
	建設業	66	△ 25.8	△ 33.9	△ 25.8	△ 12.5	△ 9.4	△ 28.8	9.5	66.2	△ 3.3	3.1
	情報通信業	12	△ 33.3	△ 50.0	△ 25.0	△ 41.7	△ 36.4	△ 33.3	8.3	50.0	△ 16.7	△ 8.3
	卸売業	54	△ 9.3	△ 16.7	△ 9.3	△ 16.7	△ 7.8	△ 7.4	37.0	72.2	20.4	3.7
	小売業	31	△ 9.7	△ 22.6	△ 9.7	0.0	△ 9.7	△ 19.4	16.1	58.1	△ 6.7	△ 6.5
	運輸業	16	0.0	△ 12.5	△ 12.5	0.0	△ 20.0	6.3	18.8	43.8	△ 13.3	6.3
	サービス業その他	61	△ 8.2	△ 20.3	△ 23.7	△ 3.4	△ 3.3	△ 26.2	1.8	43.9	△ 1.8	6.7
従業員規模別	10人以下	52	△ 7.7	△ 19.6	△ 19.6	△ 30.0	△ 4.1	△ 21.2	3.9	68.6	3.9	0.0
	11～30人	91	△ 23.1	△ 36.4	△ 27.0	△ 11.5	△ 2.2	△ 34.1	20.7	67.0	2.3	△ 4.4
	31～50人	49	△ 8.2	△ 18.4	△ 16.3	△ 12.5	△ 12.8	△ 22.4	14.3	59.2	△ 2.1	8.2
	51～100人	72	6.9	1.4	8.5	0.0	△ 8.6	△ 8.3	26.8	70.4	△ 7.2	5.6
	101～300人	48	6.3	2.1	6.3	△ 14.6	△ 8.7	△ 6.3	25.0	56.3	4.3	12.5
	301人以上	46	△ 2.2	△ 22.2	△ 2.2	4.3	△ 6.5	△ 10.9	33.3	60.9	△ 13.3	0.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

		回答数	売上高			販売数量			受注額		
			増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体		361	24.7	43.8	31.6	18.6	45.4	36.1	21.8	45.9	32.2
業種別	製造業	121	34.7	38.0	27.3	28.1	39.7	32.2	34.5	37.0	28.6
	食料品	28	42.9	35.7	21.4	32.1	39.3	28.6	40.7	37.0	22.2
	木材・木製品	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0	20.0	40.0	40.0
	化学・ゴム製品	9	33.3	44.4	22.2	22.2	44.4	33.3	22.2	55.6	22.2
	鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	50.0	12.5	25.0	62.5	12.5	25.0	75.0	0.0
	金属製品	14	35.7	21.4	42.9	21.4	42.9	35.7	28.6	28.6	42.9
	一般機械器具	9	44.4	55.6	0.0	44.4	55.6	0.0	62.5	25.0	12.5
	電気機械器具	12	25.0	41.7	33.3	25.0	33.3	41.7	33.3	25.0	41.7
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	27	33.3	29.6	37.0	33.3	22.2	44.4	37.0	25.9	37.0
	非製造業	240	19.6	46.7	33.8	13.7	48.3	38.0	15.5	50.4	34.0
	建設業	66	13.6	47.0	39.4	8.1	50.0	41.9	10.6	53.0	36.4
	情報通信業	12	16.7	33.3	50.0	0.0	50.0	50.0	16.7	41.7	41.7
	卸売業	54	27.8	35.2	37.0	24.1	35.2	40.7	27.8	35.2	37.0
	小売業	31	25.8	38.7	35.5	22.6	32.3	45.2	19.4	51.6	29.0
	運輸業	16	6.3	87.5	6.3	0.0	87.5	12.5	6.3	75.0	18.8
	サービス業その他	61	19.7	52.5	27.9	11.9	55.9	32.2	10.2	55.9	33.9
従業員規模別	10人以下	52	19.2	53.8	26.9	11.8	56.9	31.4	13.7	52.9	33.3
	11～30人	91	20.9	35.2	44.0	12.5	38.6	48.9	15.7	41.6	42.7
	31～50人	49	22.4	46.9	30.6	20.4	40.8	38.8	18.4	46.9	34.7
	51～100人	72	29.2	48.6	22.2	25.4	50.7	23.9	31.0	46.5	22.5
	101～300人	48	31.3	43.8	25.0	29.2	43.8	27.1	33.3	39.6	27.1
	301人以上	46	28.3	41.3	30.4	15.6	46.7	37.8	21.7	54.3	23.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）　　（単位：%）

		回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
			増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体		361	9.6	70.3	20.1	10.6	71.7	17.7	15.5	49.6	34.9
業種別	製造業	121	8.4	72.3	19.3	12.7	72.0	15.3	17.4	47.1	35.5
	食料品	28	14.3	64.3	21.4	17.9	71.4	10.7	17.9	50.0	32.1
	木材・木製品	4	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	40.0	60.0
	化学・ゴム製品	9	22.2	66.7	11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	66.7	22.2
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	62.5	12.5
	金属製品	14	0.0	84.6	15.4	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9
	一般機械器具	9	0.0	77.8	22.2	11.1	66.7	22.2	55.6	33.3	11.1
	電気機械器具	12	9.1	63.6	27.3	9.1	81.8	9.1	16.7	41.7	41.7
	輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	27	11.1	70.4	18.5	7.7	69.2	23.1	14.8	37.0	48.1
	非製造業	240	10.3	69.2	20.5	9.5	71.6	19.0	14.6	50.8	34.6
	建設業	66	7.8	71.9	20.3	9.4	71.9	18.8	12.1	47.0	40.9
	情報通信業	12	0.0	58.3	41.7	0.0	63.6	36.4	8.3	50.0	41.7
	卸売業	54	3.7	75.9	20.4	9.8	72.5	17.6	24.1	44.4	31.5
	小売業	31	19.4	61.3	19.4	12.9	64.5	22.6	16.1	48.4	35.5
	運輸業	16	20.0	60.0	20.0	6.7	66.7	26.7	12.5	81.3	6.3
	サービス業その他	61	13.8	69.0	17.2	10.0	76.7	13.3	9.8	54.1	36.1
従業員規模別	10人以下	52	0.0	70.0	30.0	12.2	71.4	16.3	13.5	51.9	34.6
	11～30人	91	9.2	70.1	20.7	15.7	66.3	18.0	14.3	37.4	48.4
	31～50人	49	14.6	58.3	27.1	8.5	70.2	21.3	12.2	53.1	34.7
	51～100人	72	11.1	77.8	11.1	10.0	71.4	18.6	15.3	61.1	23.6
	101～300人	48	8.3	68.8	22.9	6.5	78.3	15.2	18.8	56.3	25.0
	301人以上	46	15.2	73.9	10.9	6.5	80.4	13.0	21.7	45.7	32.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）　　（単位：%）

		回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
			増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体		361	34.7	51.4	13.8	69.4	26.1	4.5	13.2	72.1	14.7	12.3	78.3	9.5
業種別	製造業	121	41.3	48.8	9.9	80.2	16.5	3.3	14.9	64.5	20.7	11.6	80.2	8.3
	食料品	28	39.3	53.6	7.1	89.3	10.7	0.0	32.1	64.3	3.6	14.3	82.1	3.6
	木材・木製品	4	0.0	25.0	75.0	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	5	40.0	60.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0
	化学・ゴム製品	9	77.8	22.2	0.0	88.9	11.1	0.0	11.1	66.7	22.2	11.1	66.7	22.2
	鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	62.5	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0
	金属製品	14	50.0	42.9	7.1	71.4	14.3	14.3	0.0	64.3	35.7	21.4	78.6	0.0
	一般機械器具	9	44.4	55.6	0.0	66.7	33.3	0.0	22.2	55.6	22.2	11.1	77.8	11.1
	電気機械器具	12	33.3	41.7	25.0	75.0	8.3	16.7	0.0	58.3	41.7	8.3	83.3	8.3
	輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	27	29.6	59.3	11.1	88.9	11.1	0.0	14.8	70.4	14.8	11.1	81.5	7.4
	非製造業	240	31.3	52.8	15.9	63.8	31.1	5.1	12.3	76.2	11.5	12.6	77.3	10.1
	建設業	66	25.4	58.7	15.9	70.8	24.6	4.6	9.8	77.0	13.1	13.8	75.4	10.8
	情報通信業	12	25.0	58.3	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	91.7	8.3
	卸売業	54	53.7	29.6	16.7	75.9	20.4	3.7	25.9	68.5	5.6	13.0	77.8	9.3
	小売業	31	32.3	51.6	16.1	64.5	29.0	6.5	13.3	66.7	20.0	6.5	80.6	12.9
	運輸業	16	25.0	68.8	6.3	50.0	43.8	6.3	0.0	86.7	13.3	12.5	81.3	6.3
	サービス業その他	61	19.3	63.2	17.5	50.9	42.1	7.0	7.3	83.6	9.1	16.7	73.3	10.0
従業員規模別	10人以下	52	25.5	52.9	21.6	70.6	27.5	2.0	13.7	76.5	9.8	5.9	88.2	5.9
	11～30人	91	37.9	44.8	17.2	73.9	19.3	6.8	18.4	65.5	16.1	6.7	82.2	11.1
	31～50人	49	32.7	49.0	18.4	69.4	20.4	10.2	12.5	72.9	14.6	14.3	79.6	6.1
	51～100人	72	38.0	50.7	11.3	70.4	29.6	0.0	8.7	75.4	15.9	19.4	66.7	13.9
	101～300人	48	33.3	58.3	8.3	60.4	35.4	4.2	15.2	73.9	10.9	20.8	70.8	8.3
	301人以上	46	37.8	57.8	4.4	65.2	30.4	4.3	6.7	73.3	20.0	8.7	82.6	8.7

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）　（複数回答）　（単位：%）

		回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体		361	74.5	60.1	11.1	54.6	3.6	38.0	31.3	10.0	7.8
業種別	製造業	121	89.3	71.9	17.4	54.5	4.1	31.4	37.2	12.4	7.4
	食料品	28	100.0	71.4	28.6	60.7	7.1	39.3	25.0	10.7	7.1
	木材・木製品	4	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	50.0	50.0
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	100.0	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	60.0	60.0	20.0
	化学・ゴム製品	9	88.9	88.9	22.2	66.7	0.0	22.2	33.3	11.1	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	87.5	75.0	12.5	50.0	12.5	37.5	12.5	37.5	0.0
	金属製品	14	85.7	57.1	7.1	50.0	0.0	21.4	57.1	0.0	0.0
	一般機械器具	9	77.8	55.6	0.0	44.4	0.0	22.2	55.6	22.2	22.2
	電気機械器具	12	91.7	50.0	8.3	50.0	0.0	58.3	33.3	8.3	8.3
	輸送用機械器具	2	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	27	85.2	77.8	22.2	51.9	7.4	29.6	40.7	0.0	3.7
	非製造業	240	67.1	54.2	7.9	54.6	3.3	41.3	28.3	8.8	7.9
	建設業	66	78.8	39.4	3.0	43.9	0.0	59.1	27.3	4.5	4.5
	情報通信業	12	41.7	58.3	0.0	50.0	0.0	41.7	50.0	8.3	8.3
	卸売業	54	79.6	70.4	22.2	51.9	13.0	20.4	29.6	16.7	5.6
	小売業	31	71.0	48.4	6.5	61.3	3.2	35.5	32.3	19.4	9.7
	運輸業	16	56.3	68.8	6.3	56.3	0.0	43.8	12.5	0.0	6.3
	サービス業その他	61	49.2	54.1	3.3	65.6	0.0	42.6	26.2	3.3	13.1
従業員規模別	10人以下	52	67.3	57.7	7.7	40.4	7.7	19.2	34.6	17.3	13.5
	11～30人	91	75.8	57.1	8.8	52.7	5.5	34.1	42.9	6.6	9.9
	31～50人	49	75.5	55.1	12.2	59.2	2.0	36.7	30.6	14.3	8.2
	51～100人	72	70.8	61.1	8.3	58.3	2.8	47.2	29.2	11.1	5.6
	101～300人	48	77.1	58.3	12.5	54.2	0.0	37.5	27.1	6.3	8.3
	301人以上	46	82.6	71.7	21.7	67.4	2.2	54.3	13.0	6.5	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）　（同上）　（単位：%）

		回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体		361	17.5	8.6	0.8	2.2	1.7	16.9	11.4	10.8	3.6
業種別	製造業	121	16.5	10.7	0.0	2.5	2.5	16.5	10.7	10.7	5.0
	食料品	28	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	25.0	7.1	10.7	7.1
	木材・木製品	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0
	化学・ゴム製品	9	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	12.5	37.5	0.0
	金属製品	14	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	一般機械器具	9	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0
	電気機械器具	12	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	27	14.8	14.8	0.0	0.0	7.4	11.1	11.1	3.7	7.4
	非製造業	240	17.9	7.5	1.3	2.1	1.3	17.1	11.7	10.8	2.9
	建設業	66	21.2	7.6	0.0	0.0	0.0	10.6	22.7	10.6	6.1
	情報通信業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0
	卸売業	54	18.5	7.4	1.9	1.9	3.7	18.5	3.7	5.6	1.9
	小売業	31	16.1	3.2	3.2	3.2	0.0	25.8	6.5	9.7	6.5
	運輸業	16	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	12.5	0.0
	サービス業その他	61	14.8	9.8	1.6	4.9	1.6	16.4	13.1	18.0	0.0
従業員規模別	10人以下	52	26.9	7.7	1.9	1.9	7.7	28.8	9.6	19.2	0.0
	11～30人	91	19.8	5.5	0.0	1.1	1.1	15.4	13.2	7.7	1.1
	31～50人	49	6.1	12.2	2.0	0.0	0.0	18.4	8.2	12.2	6.1
	51～100人	72	16.7	9.7	1.4	5.6	1.4	13.9	18.1	8.3	4.2
	101～300人	48	12.5	12.5	0.0	4.2	0.0	10.4	10.4	10.4	6.3
	301人以上	46	19.6	6.5	0.0	0.0	0.0	17.4	4.3	8.7	6.5

④ 現在の価格転嫁の状況等

現在の価格転嫁の状況　　（単位：%）

		回答数	10割	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できていない	価格転嫁するつもりはない	分からない
全体		301	1.3	16.9	28.2	21.6	11.3	10.6	1.7	8.3
業種別	製造業	115	0.9	16.5	28.7	22.6	13.9	7.0	2.6	7.8
	食料品	28	0.0	10.7	21.4	28.6	10.7	7.1	7.1	14.3
	木材・木製品	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	0.0	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	金属製品	13	0.0	15.4	38.5	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0
	一般機械器具	7	0.0	14.3	28.6	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
	電気機械器具	11	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他の製造業	26	0.0	19.2	23.1	23.1	19.2	3.8	0.0	11.5
	非製造業	186	1.6	17.2	28.0	21.0	9.7	12.9	1.1	8.6
	建設業	52	1.9	19.2	42.3	13.5	7.7	7.7	0.0	7.7
	情報通信業	8	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5
	卸売業	47	4.3	23.4	25.5	23.4	8.5	6.4	0.0	8.5
	小売業	25	0.0	20.0	24.0	12.0	20.0	4.0	8.0	12.0
	運輸業	14	0.0	7.1	21.4	35.7	21.4	14.3	0.0	0.0
	サービス業その他	40	0.0	5.0	22.5	27.5	5.0	30.0	0.0	10.0
従業員規模別	10人以下	43	0.0	16.3	20.9	20.9	14.0	14.0	7.0	7.0
	11～30人	76	0.0	22.4	27.6	19.7	14.5	10.5	2.6	2.6
	31～50人	41	2.4	9.8	36.6	12.2	9.8	19.5	0.0	9.8
	51～100人	59	1.7	16.9	27.1	27.1	11.9	5.1	0.0	10.2
	101～300人	42	4.8	9.5	21.4	28.6	9.5	14.3	0.0	11.9
	301人以上	37	0.0	21.6	37.8	18.9	5.4	2.7	0.0	13.5

⑤　中東情勢による影響

中東情勢による石油供給不足の影響　（単位：%）

		回答数	既に影響がある	今後影響が出る可能性がある	影響なし	分からない
全体		361	51.8	36.0	5.3	6.9
業種別	製造業	121	62.0	32.2	0.0	5.8
	食料品	28	64.3	32.1	0.0	3.6
	木材・木製品	4	50.0	25.0	0.0	25.0
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	88.9	0.0	0.0	11.1
	鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	62.5	0.0	0.0
	金属製品	14	57.1	21.4	0.0	21.4
	一般機械器具	9	77.8	11.1	0.0	11.1
	電気機械器具	12	58.3	41.7	0.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	27	55.6	44.4	0.0	0.0
	非製造業	240	46.7	37.9	7.9	7.5
	建設業	66	51.5	39.4	0.0	9.1
	情報通信業	12	25.0	33.3	25.0	16.7
	卸売業	54	57.4	29.6	5.6	7.4
	小売業	31	48.4	29.0	9.7	12.9
	運輸業	16	75.0	25.0	0.0	0.0
	サービス業その他	61	27.9	52.5	16.4	3.3
従業員規模別	10人以下	52	51.9	17.3	17.3	13.5
	11～30人	91	49.5	41.8	3.3	5.5
	31～50人	49	42.9	44.9	2.0	10.2
	51～100人	72	59.7	27.8	4.2	8.3
	101～300人	48	50.0	45.8	4.2	0.0
	301人以上	46	56.5	39.1	2.2	2.2

中東情勢による石油供給不足の具体的な影響

（単位：%）

		回答数	生産計画の見直し	物流計画の見直し	原材料・燃料の調達難に伴う受注制限・停止	原材料・燃料の調達交渉実施	販売価格等の改定	顧客・消費者の買い控えに伴う売上不振	資金繰りの悪化	設備投資計画の見直し	その他
全体		317	13.2	10.1	41.3	42.3	47.3	17.0	7.6	6.6	3.5
業種別	製造業	114	26.3	8.8	40.4	55.3	50.9	18.4	8.8	6.1	1.8
	食料品	27	18.5	0.0	40.7	59.3	48.1	29.6	11.1	11.1	0.0
	木材・木製品	3	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	0.0	60.0	100.0	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	8	62.5	0.0	50.0	75.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	25.0	50.0	62.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	金属製品	11	18.2	27.3	27.3	54.5	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	8	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0
	電気機械器具	12	41.7	8.3	41.7	50.0	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0
	輸送用機械器具	2	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	27	22.2	3.7	29.6	48.1	44.4	14.8	7.4	7.4	7.4
	非製造業	203	5.9	10.8	41.9	35.0	45.3	16.3	6.9	6.9	4.4
	建設業	60	11.7	11.7	43.3	41.7	41.7	6.7	8.3	13.3	5.0
	情報通信業	7	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0
	卸売業	47	6.4	17.0	48.9	29.8	72.3	21.3	6.4	0.0	0.0
	小売業	24	0.0	4.2	37.5	20.8	45.8	20.8	8.3	8.3	4.2
	運輸業	16	6.3	18.8	50.0	62.5	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0
	サービス業その他	49	2.0	6.1	34.7	32.7	36.7	18.4	4.1	6.1	10.2
従業員規模別	10人以下	36	2.8	13.9	44.4	33.3	36.1	22.2	13.9	0.0	0.0
	11～30人	83	14.5	9.6	41.0	50.6	51.8	18.1	14.5	6.0	2.4
	31～50人	43	7.0	2.3	27.9	30.2	46.5	16.3	4.7	9.3	4.7
	51～100人	63	9.5	12.7	34.9	52.4	49.2	12.7	4.8	0.0	3.2
	101～300人	46	21.7	6.5	47.8	41.3	39.1	17.4	4.3	4.3	6.5
	301人以上	44	22.7	15.9	54.5	34.1	52.3	18.2	0.0	20.5	4.5

中東情勢による石油価格高騰の影響　（単位：%）

		回答数	既に影響がある	今後影響が出る可能性がある	影響なし	分からない
全体		357	44.8	40.9	6.2	8.1
業種別	製造業	120	55.8	38.3	0.8	5.0
	食料品	28	46.4	46.4	3.6	3.6
	木材・木製品	4	50.0	50.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	77.8	11.1	0.0	11.1
	鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	50.0	0.0	0.0
	金属製品	14	64.3	21.4	0.0	14.3
	一般機械器具	8	75.0	25.0	0.0	0.0
	電気機械器具	12	41.7	50.0	0.0	8.3
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	27	55.6	40.7	0.0	3.7
	非製造業	237	39.2	42.2	8.9	9.7
	建設業	66	43.9	43.9	3.0	9.1
	情報通信業	12	16.7	41.7	25.0	16.7
	卸売業	52	42.3	40.4	5.8	11.5
	小売業	31	32.3	41.9	16.1	9.7
	運輸業	16	68.8	25.0	0.0	6.3
	サービス業その他	60	31.7	46.7	13.3	8.3
従業員規模別	10人以下	51	49.0	27.5	13.7	9.8
	11～30人	89	42.7	47.2	5.6	4.5
	31～50人	49	44.9	42.9	4.1	8.2
	51～100人	72	51.4	31.9	5.6	11.1
	101～300人	47	38.3	42.6	6.4	12.8
	301人以上	46	41.3	54.3	2.2	2.2

中東情勢による石油価格高騰の具体的な影響　　（単位：%）

		回答数	生産計画の見直し	物流計画の見直し	原材料・燃料の価格高騰に伴う受注制限・停止	原材料・燃料の価格交渉実施	販売価格等の改定	顧客・消費者の買い控えに伴う売上不振	資金繰りの悪化	設備投資計画の見直し	その他
全体		310	14.2	8.4	36.5	46.1	53.5	17.1	8.7	6.5	1.6
業種別	製造業	114	23.7	9.6	36.8	61.4	57.9	16.7	10.5	3.5	0.0
	食料品	26	26.9	3.8	38.5	57.7	53.8	30.8	11.5	3.8	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	50.0	50.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	0.0	40.0	100.0	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	8	50.0	12.5	62.5	87.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	12.5	37.5	62.5	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	金属製品	12	25.0	25.0	16.7	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	9	11.1	11.1	22.2	44.4	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0
	電気機械器具	11	27.3	9.1	54.5	63.6	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0
	輸送用機械器具	2	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	26	23.1	7.7	34.6	53.8	46.2	11.5	11.5	3.8	0.0
	非製造業	196	8.7	7.7	36.2	37.2	51.0	17.3	7.7	8.2	2.6
	建設業	58	17.2	6.9	46.6	43.1	46.6	10.3	10.3	8.6	1.7
	情報通信業	7	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0
	卸売業	45	8.9	15.6	37.8	42.2	66.7	17.8	6.7	0.0	2.2
	小売業	23	4.3	0.0	39.1	17.4	65.2	26.1	0.0	17.4	4.3
	運輸業	15	0.0	6.7	26.7	73.3	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0
	サービス業その他	48	4.2	6.3	25.0	25.0	45.8	16.7	8.3	12.5	4.2
従業員規模別	10人以下	40	15.0	15.0	37.5	45.0	40.0	22.5	7.5	5.0	0.0
	11～30人	82	15.9	8.5	36.6	45.1	56.1	18.3	15.9	3.7	1.2
	31～50人	43	7.0	0.0	25.6	30.2	65.1	16.3	2.3	4.7	4.7
	51～100人	60	6.7	13.3	40.0	58.3	50.0	10.0	10.0	0.0	1.7
	101～300人	39	17.9	5.1	41.0	51.3	48.7	20.5	5.1	7.7	0.0
	301人以上	44	22.7	6.8	38.6	43.2	56.8	18.2	4.5	20.5	2.3

中東情勢の影響による相談窓口の利用状況　　（単位：%）

		回答数	各省庁の相談窓口を利用した	静岡市の相談窓口を利用した	金融機関の相談窓口を利用した	金融機関担当者等に相談した	今後、相談窓口を利用したい	相談窓口を利用するつもりはない	その他
全体		344	0.9	0.9	1.2	5.8	22.7	65.7	2.9
業種別	製造業	115	1.7	0.9	1.7	7.8	27.0	59.1	1.7
	食料品	27	0.0	0.0	0.0	11.1	29.6	59.3	0.0
	木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	75.0	0.0
	金属製品	14	0.0	0.0	0.0	7.1	42.9	50.0	0.0
	一般機械器具	8	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0	0.0
	電気機械器具	12	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	75.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	24	0.0	0.0	4.2	4.2	33.3	50.0	8.3
	非製造業	229	0.4	0.9	0.9	4.8	20.5	69.0	3.5
	建設業	63	0.0	1.6	1.6	9.5	12.7	66.7	7.9
	情報通信業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売業	51	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	70.6	5.9
	小売業	28	3.6	0.0	0.0	0.0	10.7	85.7	0.0
	運輸業	16	0.0	0.0	0.0	12.5	43.8	43.8	0.0
	サービス業その他	59	0.0	1.7	1.7	5.1	28.8	62.7	0.0
従業員規模別	10人以下	46	0.0	0.0	0.0	8.7	17.4	71.7	2.2
	11～30人	88	1.1	2.3	2.3	9.1	14.8	65.9	4.5
	31～50人	47	2.1	0.0	0.0	6.4	23.4	63.8	4.3
	51～100人	70	1.4	0.0	1.4	4.3	28.6	61.4	2.9
	101～300人	47	0.0	0.0	2.1	4.3	29.8	61.7	2.1
	301人以上	44	0.0	2.3	0.0	0.0	27.3	70.5	0.0

（２）記述回答

①経営上の問題点

業種	自　由　回　答
食料品	売上の見通しが立ちにくい
	原油、ナフサ不透明
化学・ゴム製品	原料の仕入れ
その他の製造業	原材料確保不安
建設業	競争激化
	建築資材の納期遅れ
小売業	ＥＣ
	仕入遅延

②中東情勢による石油供給不足の影響

業種	自　由　回　答
一般機械器具	機械油不足
その他の製造業	梱包資材の見直し
建設業	資材の在庫不足
	原材料の調達難はあるが、現時点では受注制限はしていない。
	すでに受注済みの納期遅れ
サービス業その他	介護用消耗品の値上がり
	物件引渡し時期のおくれによる事業の長期化
	ナフサ資材の欠如
	水道光熱費の上昇
	顧客の設備投資の先送り

③中東情勢による石油価格高騰の影響

業種	自　由　回　答
建設業	すでに受注済みの仕入価格の高騰
卸売業	配送回数、ルート見直し
サービス業その他	水道光熱費の上昇
	顧客の設備投資の先送り

④中東情勢の影響による相談窓口の利用

業種	自　由　回　答
その他の製造業	存じ上げません
建設業	建設業協会
	何もしていない
	未定
	どこに相談してよいかわからない
	現時点では相談していないが、今後、可能性はあります。
卸売業	利用するかは今後の様子見で判断
	状況が判明次第検討する
	今のところ相談案件はなく、値上がりしそうなプラスチック梱包材を買いだめする程度の対策

⑤中東情勢による具体的影響や対応策、市の産業振興全般に関する意見

業種	自　由　回　答
食料品	ナフサ等石油関連の原料不安があり先行き不透明です
パルプ・紙・紙加工	金融機関に相談したところコロナ融資の返済がまだ終わっていないため断られたが、市の融資があると助かるのだが。
一般機械器具	機械作動油、シンナーが入荷不能
電気機械器具	流通目詰まり等の無いように是非流通に取り組んで欲しい
その他の製造業	全ての価格が上がっている中、せめて電気代が安くなるようにしてほしい
建設業	メーカーが材料供給を止めており、必要な資材調達が困難。資金調達を円滑にするためコロナ資金の時のような制度融資を早期に欲しい状況。通常保証では否決されてしまう。
	ほぼすべての建材メーカーや素材メーカーの6月まで現場への納入予定が見えず、受注予定の客様の工事予定が立たず受注ができなかった。6月になりようやく8割弱の建材等の納入時期の目途はたったが、原油高を理由に20～50%の値上げ通告があり、今後工事利益率を絞らざるを得ない状況。
	資材の単価変動が大きく見積もりができない。受注しても材料の物流が安定しないので納期がみこめない。
	建設業、設備工事の仕事をしていますが、見積予算から、半年以上経っての決定現場もあり、市、民間とも予算転嫁がまだまだ遅い。工期スライドや価格見直しも毎月行うべきです。
	国が対応しないとどうにもならないと思います
情報通信業	未だにインボイス不備が見られる事業者等が散見されます。消費税率変更によるシステム対応、経理業務負担増についても、よく検討していただきたいです。 静岡県、静岡市の人口減少について危惧しています。
卸売業	資材費の上昇、調達制限があり、価格改定をしておりますが今後も不安である。人件費含め全てにおいて固定費の上限を販売価格に反映できない状況です。生鮮青果物を扱っており相場で動く為
	原材料の調達が難しくなっているのは、川上業界における一部業者の売惜しみ、在庫積み増しが大きな要因と考えています。
	早く安定してほしい
	問３の仕入れ価格と諸経費上昇は全く別物。仕入れ価格上昇は転嫁できても後者は全くできない。
小売業	供給不足による販売量の低下
	ビニールや梱包用のバンドひもといったものが入手しにくくなっています。長期化すると業務に支障がでてきそうです。
サービス業その他	民間企業は理解してくれるが長期契約の官公庁の理解をなかなか得られない
	必要となるプラスチック手袋などの高騰が目立っていると感じます。また食料品や消耗品の値上げもまだまだみられるので影響があります。
	人材紹介業の紹介料の抑制をお願いしたい
	間接的に影響を受けるので早く収束してほしい。